

2025 年 9 月 24 日

(一社)日本工作機械工業会

2025 年 8 月分工作機械受注確報及び受注関連状況について

1. 2025 年 8 月の受注額(確報)

(1) 総額

2025 年 8 月の受注総額は 1,201 億 72 百万円で、6 カ月連続で 1,200 億円を上回った。北米で受注が持ち直した一方、アジアでの大口受注の規模縮小や、日欧での夏季休暇による営業日数減が影響し、前月比(▲6.4%)は 2 カ月連続で減少した。地域・業種・企業規模等により濃淡はあるものの、外需を中心に総じて根強い設備需要が感じられる。前年同月比(+8.5%)は 2 カ月連続で増加した。

(2) 内需

内需は、前月比で▲10.0%(2 カ月連続減少)、前年同月比で▲0.9%(5 カ月連続減少)の 318 億 95 百万円で、3 カ月ぶりに 350 億円を下回った。例年、夏季休暇の影響から、8 月の内需は前月比で減少しており(12 年連続減少)、約 1 割の減少率は直近 2 年の 8 月とほぼ同じである。外需と比べて依然推進力を欠くが、均して捉えれば横這い基調が続いている。

業種別に見ると、「航空機・造船・輸送用機械」(26 億円)は前月比・前年同月比とも 2 カ月連続で増加しており、航空機部品、造船、鉄道、特殊車両等多様な分野で設備投資の動きが感じられる。受注規模が大きい「一般機械」(133 億円)は、建設機械、半導体製造装置、エネルギー、空調機器、食品機械等で受注したが、2 カ月連続で前月比・前年同月比とも減少した。「自動車」(61 億円)は、前月比で▲23.9%となったが、老朽機更新やモデルチェンジ関連の商談が広がりつつある。各業種とも、依然大手・中堅ユーザによるまとまった規模の投資がけん引しており、中小企業ユーザは補助金採択案件以外では慎重姿勢が窺える。

(3) 外需

外需は、前月比で▲5.0%(5 カ月連続減少)、前年同月比で+12.3%(11 カ月連続増加)の 882 億 77 百万円で、6 カ月ぶりに 900 億円を下回った。北米で受注が持ち直した一方、アジアの各分野で発現する大型受注の規模がやや縮小した影響が見られた。

もともと、800 億円台後半の受注水準はなお高めであり、総じて堅調に推移している。

主な地域別に見ると、「北米」(291 億円)は前月比で 3 カ月ぶり、前年同月比で 2 カ

月ぶりにそれぞれ増加した。米国の相互関税新税率が 15%に収まったことで、これまで先送りされてきた各分野での案件が受注に結び付いた他、カナダでの自動車関連の大型受注も貢献した。

「欧州」(141 億円)は夏季休暇の影響もあって、前月比で 4 カ月ぶりに減少し、同じく 4 カ月ぶりに 150 億円を下回ったが、前年同月比は 2 カ月連続で増加した。

「アジア」(432 億円)は、中国の「自動車」や「商社・代理店」、インドの「電気機械」の減少等が響き、前月比で 3 カ月ぶり、前年同月比で 2 カ月ぶりにそれぞれ減少し、6 カ月ぶりに 450 億円を下回った。

2. 今後の見通し

7 月 29 日に IMF(国際通貨基金)が発表した、2025 年の世界経済全体の成長見通しは 3.0%で、4 月の前回発表時から 0.2pt 上方修正された。

一方、日工会が 9 月上旬に会員企業を対象に実施した、本年 10~12 月期の受注見通し調査の DI 値は+5.8pt と、13 四半期ぶりに「増加」超となった。世界経済の先行きについては予断を許さないものの、今後大きな波乱が生じなければ、これまで抑制されてきた設備投資が進み、受注額を押し上げると期待される。

各地域別に展望すると、まず北米は、上期にストックを積み増す動きがあった反動が生じる可能性があるものの、上述したように、相互関税の新税率確定を受けた投資の広がりが期待され、米国での利下げも追い風に働くと見られる。欧州については、最悪期を脱し徐々に改善に向けた動きが見られる中、9 月下旬に開催される EMO ハノーファー展での商談が、当面の動向を予測する上で注目される。中国については、自動車関連で有力完成車メーカ系列を中心に続いてきた活発な設備投資がピークアウトし、エレクトロニクス分野での大型受注も若干トーンダウンする可能性があるが、政策支援もあって、市場全体として堅調に推移するとの見方も根強い。インドでは通信機器関連の特需が一旦収束した様子だが、自動車や自動二輪、農業機械等で引き続き高水準での受注が見込まれる。内需(日本)については、自動車関連で老朽化設備の更新投資が広がりつつある他、半導体製造装置でも商談が進み始めた気配があり、秋以降の本格的な改善が期待される。

一方で、世界経済は急減速する可能性こそ和らいだとはいえ、前年との比較では、若干の減速は避けがたく、先行きを過度に楽観できない。外乱によって設備投資が影響を受ける可能性があることに注意が必要である。最新の動向や発表内容を油断なく注視し、世界各国での需要に対応していく。

【日工会受注に関するお問い合わせ先】

(一社)日本工作機械工業会 調査企画部 電話：03-3434-3961